収集できた情報は国によって濃淡があり、国によって講じている不正防止策も一様ではないが、論点毎に取りまとめると以下のとおり。

- ① 契約に不正腐敗防止条項を挿入
…不正行為が発覚した場合、契約の解除等の措置を講じることができる、契約に係る一部資金を無効にできる等の条項を契約に挿入している国がある。
- ② ガバナンスの強化
…一定規模の予算を計上して、途上国のガバナンスの強化に取り組んでいる国がある。
- ③ 不正情報受付窓口の設置
…窓口を設置した上で、情報提供時に必要な項目(名前、メールアドレス、不正の内容等)を明示している国がある。
- ④ 罰則規定
…贈賄に対しては、刑法が適用される国が多い。不正事件に対しては、入札停止措置を取る国もある。
- ⑤ 調達過程やモニタリングにおける十分なチェック
…一定規模を超えるプロジェクトを対象に事前または事後監査を設けている国が多い。
- ⑥ 相手国への措置
…当該プロジェクトについて停止措置を取る国が多い。